

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	公益社団法人 沖縄県地域振興協会	電話番号	098-862-9390		
所在地	沖縄県那覇市旭町116番地37 自治会館6階				
代表者職氏名	会長 照屋 義実	勤務形態	非常勤	県との関係	副知事
県所管部課名	企画部地域・離島課	電話番号	098-866-2370		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年6月1日
設立経緯	沖縄復帰対策要綱第3次分(昭和46年9月3日閣議決定)に基づき、国から特別支出金が交付され、法人が設立された。
設立目的	対米請求権問題に係る事案のうち既に措置された漁業事案及び人身事案以外のすべての事案に係る被害者等に対する援助事業を行うとともに、併せて沖縄における文化の高揚及び地域の振興を図るための事業を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1)市町村が、独自に実施する被害者等のための事業に対する資金の助成に関すること。 (2)地方公共団体又はその他の団体等が実施する地域振興に関する事業、軍用地跡地利用に関する事業及び人材育成に関する事業等に対する資金の助成に関すること。 (3)その他本協会の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	11人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県状況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	副知事	5	2	企画部長	6
取締役			非常勤	県職員	2人	3	企画部参事	7				
				その他	8人	4		8				

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県状況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
監査役			非常勤	県職員	0人	3				区分	公認会計士
				その他	2人	4			形態	非常勤	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	6人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	5人

※ 内訳

管理職	1人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	5人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・地域振興部の統括に関する事
- ・事業の企画立案に関する事
- ・地域づくりイノベーション事業及び外部資金の活用に関する事

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		12,882,884,030
内 訳	現金	0
	預貯金	949,826,000
	投資有価証券	11,933,058,030
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	国	12,000,000,000	
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	297,469,687
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 ^注	10,000	10,000	10,000
県委託金	9,753,241	9,246,592	9,734,692
県貸付金			
県出資金			
合計	9,763,241	9,256,592	9,744,692
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	89,257,358	132,711,980	△ 43,454,622
未収金	13,611,829	9,246,592	4,365,237
立替金	0	8,682	△ 8,682
流動資産合計	102,869,187	141,967,254	△ 39,098,067
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,933,058,030	11,611,984,750	321,073,280
普通預金	949,826,000	0	949,826,000
定期預金	0	1,611,215,000	△ 1,611,215,000
基本財産合計	12,882,884,030	13,223,199,750	△ 340,315,720
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
財政調整等資金積立金	156,000,000	115,931,000	40,069,000
学力対策資金積立金	141,469,687	101,469,687	40,000,000
特定資産合計	297,469,687	217,400,687	80,069,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3	3	0
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	230,272	230,272	0
固定資産合計	13,180,583,989	13,440,830,709	△ 260,246,720
資産合計	13,283,453,176	13,582,797,963	△ 299,344,787
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,417,152	77,130,380	△ 8,713,228
預り金	215,692	164,320	51,372
流動負債合計	68,632,844	77,294,700	△ 8,661,856
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	68,632,844	77,294,700	△ 8,661,856

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	12,882,884,030	13,223,199,750	△ 340,315,720
指定正味財産合計	12,882,884,030	13,223,199,750	△ 340,315,720
(うち基本財産への充当額)	(12,882,884,030)	(13,223,199,750)	(△ 340,315,720)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	331,936,302	282,303,513	49,632,789
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(297,469,687)	(217,400,687)	(80,069,000)
正味財産合計	13,214,820,332	13,505,503,263	△ 290,682,931
負債及び正味財産合計	13,283,453,176	13,582,797,963	△ 299,344,787

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・定額法で行い1円まで均等償却した。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,611,984,750	699,549,000	378,475,720	11,933,058,030
普通預金	0	1,649,375,000	699,549,000	949,826,000
定期預金	1,611,215,000	0	1,611,215,000	0
小 計	13,223,199,750	2,348,924,000	2,689,239,720	12,882,884,030
特定資産				
財政調整等資金積立金	115,931,000	40,069,000	0	156,000,000
学力対策資金積立金	101,469,687	40,000,000	0	141,469,687
小 計	217,400,687	80,069,000	0	297,469,687
合 計	13,440,600,437	2,428,993,000	2,689,239,720	13,180,353,717

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,933,058,030	(11,933,058,030)	0	—
普通預金	949,826,000	(949,826,000)	0	—
小 計	12,882,884,030	(12,882,884,030)	0	—
特定資産				
財政調整等資金積立金	156,000,000	0	(156,000,000)	0
学力対策資金積立金	141,469,687	0	(141,469,687)	0
小 計	297,469,687	0	(297,469,687)	0
合 計	13,180,353,717	(12,882,884,030)	(297,469,687)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,643,235	1,643,234	1
什 器 備 品	706,200	706,197	3
合 計	2,349,435	2,349,431	4

附属明細書（案）

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載しているため省略する。